

9 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び平成28年度末現在高は、次表のとおりである。

財 産 の 状 況 表

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	9,801,269	160,467	9,961,736
		普 通 財 産	1,678,630	235,060	1,913,690
		計	11,479,899	395,527	11,875,426
	建 物	行 政 財 産	1,551,854	△ 29,759	1,522,095
		普 通 財 産	20,573	1,476	22,049
		計	1,572,427	△ 28,283	1,544,144
	山 林	行 政 財 産	36,553,244	△ 465,104	36,088,140
		普 通 財 産	33,413,333	△ 12,378,342	21,034,991
		計	69,966,577	△ 12,843,446	57,123,131
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	行 政 財 産	960,375	143,703	1,104,078
		普 通 財 産	799,224	△ 143,710	655,514
		計	1,759,599	△ 7	1,759,592
	動 産	船 舶 隻	2		2
		浮 棧 橋 個	6		6
	物 権	地 上 権 m ²	2,030,842	△ 102	2,030,740
		地 役 権 m ²	76		76
		漁 業 権 件	1		1
		温 泉 権 件	6		6
	無 体 財 産 権 件	1			1
有 価 証 券 円	94,945,500			94,945,500	
出 資 に よ る 権 利 円	7,808,359,081	299,000	7,808,658,081		
物 品 点	2,105	136	2,241		
債 権 円	5,627,193,115	△ 284,510,876	5,342,682,239		
基 金 円	30,629,245,383	△ 1,118,876,283	29,510,369,100		

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

新地方公会計制度導入にあたって公有財産（土地、建物）の現況を調査した結果、公有財産台帳と実態の相違が判明し整理したことにより、大幅な面積の増減となっている。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,187 万 5,426 m²で、前年度と比較すると 39 万 5,527 m²（3.4%）増加している。これは、行政財産で 16 万 467 m²増加し、普通財産で 23 万 5,060 m²増加したことによるものである。

行政財産及び普通財産ともに、主に長州出島の公有水面埋立てがしゅん功認可された（行政財産 43,506 m²、普通財産 208,607 m²）こと及び前述の現況調査の結果、公有財産台帳と実態の相違が判明し整理したことにより増加したものである。

イ 建物

当年度末における建物の延面積は 154 万 4,144 m²で、前年度と比較すると 2 万 8,283 m²（△1.8%）減少している。これは、普通財産で 1,476 m²増加したものの、行政財産で 2 万 9,759 m²減少したことによるものである。

行政財産については、主に熊野改良住宅（1,310m²）、旧豊田保健福祉センター（1,876 m²）、第1突堤第3号上屋（1,590m²）等を解体したこと及び前述の現況調査の結果、公有財産台帳と実態の相違が判明し整理したことにより減少したものである。

また、普通財産については行政財産からの組替等により増加したものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 5,712 万 3,131 m²で、前年度と比較すると 1,284 万 3,446 m²（△18.4%）減少している。これは、行政財産で 46 万 5,104 m²、普通財産で 1,237 万 8,342 m²それぞれ減少したことによるものである。

行政財産、普通財産ともに前述の現況調査の結果、公有財産台帳と実態の相違が判明し整理したこと等により減少したものである。

また、立木の推定蓄積量は 175 万 9,592 m³で、前年度と比較すると 7 m³減少している。

エ 動産

当年度における動産の増減はなく、当年度末現在高は、船舶が 2 隻、97.00 総トンで、浮棧橋が 6 個となっている。

オ 物 権

(ア) 地上権

当年度末における地上権設定面積の現在高は 203 万 740 m²で、前年度と比較すると 102 m²減少している。これは、誤謬訂正によるものである。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度における有価証券の増減はなく、当年度末現在高は 9,494 万 5,500 円である。

ク 出資による権利

当年度末における出資による権利の現在高は 78 億 865 万 8,081 円で、前年度と比較すると 29 万 9,000 円増加している。これは、山口県西部森林組合出資金が 29 万 9,000 円増加したことによるものである。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,241 点で、前年度と比較すると 136 点増加している。これは主に、無線機が 66 台、展示ケースが 21 台、無線設備が 15 台それぞれ増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,500,557,100	1,456,943,500	1,500,557,100	△ 43,613,600	1,456,943,500
下関市土地開発公社貸付金	600,000,000				600,000,000
下関市福祉援護資金貸付金	413,820		289,975	△ 289,975	123,845
下関市住宅資金貸付金	1,036,352		643,582	△ 643,582	392,770
東京事務所職員宿舍敷金	997,500		398,000	△ 398,000	599,500
地域総合整備資金貸付金	13,584,000		13,584,000	△ 13,584,000	
外国語指導助手住宅敷金	406,000	196,000		196,000	602,000
釜山駐在員住宅敷金	10,715,649	1,660,351		1,660,351	12,376,000
国際交流員住宅敷金	126,000				126,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	112,441,179	10,819,740	27,126,820	△ 16,307,080	96,134,099
奨学金貸付金	259,337		62,912	△ 62,912	196,425
下関市公舎敷金	192,000				192,000
生活保護費立替払返納金	99,941,062	46,278,334	32,354,383	13,923,951	113,865,013
国営土地改良事業負担金	11,277,796		1,751,325	△ 1,751,325	9,526,471
福祉医療費返還金	1,412,087	75,000	379,118	△ 304,118	1,107,969
児童扶養手当返還金	8,187,140	679,720	1,769,700	△ 1,089,980	7,097,160
地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金	3,265,646,093	517,000,000	739,336,606	△ 222,336,606	3,043,309,487
臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金返還金		115,000	25,000	90,000	90,000
合 計	5,627,193,115	2,033,767,645	2,318,278,521	△ 284,510,876	5,342,682,239

当年度末における債権の現在高は 53 億 4,268 万 2,239 円で、前年度と比較すると 2 億 8,451 万 876 円 (△ 5.1%) 減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金が 1,358 万 4,000 円皆減し、特別徴収市民税が 4,361 万 3,600 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 1,630 万 7,080 円、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 2 億 2,233 万 6,606 円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現 在 高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	11,439,905,166	1,138,988,800	1,200,000,000	△ 61,011,200	11,378,893,966
下関市奨学基金	78,951,331				78,951,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市福祉施設等運営基金	2,034,200,000		394,000,000	△ 394,000,000	1,640,200,000
下関市下関中央霊園管理基金	1,237,622,500	4,779,000	16,000,000	△ 11,221,000	1,226,401,500
下関市芸術文化振興基金	342,000,000		81,500,000	△ 81,500,000	260,500,000
下関市スポーツ振興基金	634,000,000		66,000,000	△ 66,000,000	568,000,000
下関市国際交流振興基金	316,441,350	40,194	28,000,000	△ 27,959,806	288,481,544
下関市観光振興基金	482,499,603	6,954,945	61,000,000	△ 54,045,055	428,454,548
下関市減債基金	478,845,546	116,619,667	200,000,000	△ 83,380,333	395,465,213
下関市地域振興基金	210,830,096		56,600,000	△ 56,600,000	154,230,096
下関市地域福祉基金	1,051,084,394	340,582	177,000,000	△ 176,659,418	874,424,976
下関市ふるさと保全対策基金	51,007,000		10,000,000	△ 10,000,000	41,007,000
下関市国民健康保険基金	1,009,206,393	703,884	150,000,000	△ 149,296,116	859,910,277
下関市介護給付費準備基金	1,911,915,134	244,778,044		244,778,044	2,156,693,178
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	3,518,000,000		192,000,000	△ 192,000,000	3,326,000,000
下関市簡易郵便局 郵便切手等購入基金	2,000,000				2,000,000
下関市地域の元気基金	24,711,112	18,601		18,601	24,729,713
合 計	30,629,245,383	1,513,223,717	2,632,100,000	△ 1,118,876,283	29,510,369,100

当年度末における基金の現在高は 295 億 1,036 万 9,100 円で、前年度と比較すると 11 億 1,887 万 6,283 円 (△ 3.7%) 減少している。これは主に、介護給付費準備基金が 2 億 4,477 万 8,044 円増加したものの、福祉施設等運営基金が 3 億 9,400 万円、合併振興基金が 1 億 9,200 万円、地域福祉基金が 1 億 7,665 万 9,418 円、国民健康保険基金が 1 億 4,929 万 6,116 円、それぞれ減少したことによるものである。

10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金及び下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,895万1,331円である。内訳は、貸付金が2,500万1,500円、現金預金が5,394万9,831円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	31,611,500	2,400,000	9,010,000	25,001,500
現 金 預 金	47,339,831	9,010,000	2,400,000	53,949,831
合 計	78,951,331	11,410,000	11,410,000	78,951,331

また、当年度までの貸付及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：)

区	貸 付						償 還	
	大 学		高 校		計			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成28年度	昭和56～平成						8,749,000	
	平成24年度						153,000	
	平成25年度							
	平成26年度	2	960,000			2	960,000	108,000
	平成27年度							
	平成28年度	3	1,440,000			3	1,440,000	
合 計	5	2,400,000			5	2,400,000	9,010,000	
前 年 度								
前 累 計						271,450,000	239,838,500	
平成28年度末						273,850,000	248,848,500	
累 計								

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金							当年度発生 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金	
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C	未収金D 金額(A-B-C)		人数	金額C+D
	人数	金 額 A	人数	金 額 B				金額(A-B-C)		
平成27年度	24	8,766,500	24	2,858,000	32.6		5,908,500	335,000	19	6,243,500
平成28年度	19	6,243,500	19	2,659,000	42.6		3,584,500	141,000	16	3,725,500

貸付状況を見ると、近年貸付の低迷傾向が続いており、利活用促進が望まれる。

また、当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況をみると、前年度末に比べ、人数で3人、金額で251万8,000円減少している。受益者間の負担の公平性を確保するためにも、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が32億3,713万8,187円、現金預金が25億6,288万7,571円となっている。

当年度においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画を実行している臨海土地造成事業特別会計への貸付金の増減はない。

また、土地取得特別会計への貸付金の当年度における増減はなく、当年度末現在高は23億668万8,781円で、当該金額には平成24年度において当基金が保有していた土地(7万494.41㎡)を土地取得特別会計へ移行したことに伴う貸付金(取得価格相当額)3億9,608万2,205円を含んでいる。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	土地特会	2,306,688,781		2,306,688,781
	臨海特会	930,449,406		930,449,406
	計	3,237,138,187	0	0
現 金 預 金	2,562,887,571			2,562,887,571
合 計	5,800,025,758	0	0	5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位：円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成23年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77㎡) 400,666,895
平成24年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	(㎡)
平成25年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	(㎡)
平成26年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	(㎡)
平成27年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	(㎡)
平成28年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	(㎡)

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は600万円である。内訳は、証紙が116万8,220円、現金預金が483万1,780円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	1,987,470	5,295,200	6,114,450	1,168,220
現 金 預 金	4,012,530	6,114,450	5,295,200	4,831,780
合 計	6,000,000	11,409,650	11,409,650	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売りさばき高 前 年 度 比 率	基金回転率
平成24年度	6,000,000	10,011,120	102.3 %	1.67 回
平成25年度	6,000,000	9,009,940	90.0 %	1.50 回
平成26年度	6,000,000	7,770,540	86.2 %	1.30 回
平成27年度	6,000,000	5,616,760	72.3 %	0.94 回
平成28年度	6,000,000	6,114,450	108.9 %	1.02 回

基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額

(4) 下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金

本基金は、本市が日本郵便株式会社から受託し、簡易郵便局において行う郵便切手等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 200 万円である。内訳は、郵便切手等が 80 万 308 円、現金預金が 119 万 9,692 円となっている。

なお、書損はがきの交換に係る手数料及び書損はがきの受け入れ並びにはがき及び切手の払い出しも当該基金において行われている。

当年度の基金の運用状況及び郵便切手等売りさばき・書損はがき交換状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増	減	
郵便切手等	1,084,457	8,480,000	8,764,149	800,308
現金預金	915,543	8,764,149	8,480,000	1,199,692
合 計	2,000,000	17,244,149	17,244,149	2,000,000

郵便切手等売りさばき・書損はがき交換状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	郵便切手等売りさばき・書損はがき交換高			売りさばき・交換 高前年度比率	基金回転率
		売りさばき・書損 はがき交換手数料	受入書損はがき	計		
(平成24年12月25日～)						
平成24年度	2,000,000	2,310,667	109,485	2,420,152	— %	1.21 回
平成25年度	2,000,000	8,897,570	184,401	9,081,971	375.3 %	4.54 回
平成26年度	2,000,000	8,091,595	262,128	8,353,723	92.0 %	4.18 回
平成27年度	2,000,000	8,420,670	265,430	8,686,100	104.0 %	4.34 回
平成28年度	2,000,000	8,764,149	232,996	8,997,145	103.6 %	4.50 回

基金回転率＝郵便切手等売りさばき・書損はがき交換高／基金額